

自由民主党千葉市議会議員団

前田 健一郎



代表質疑 (録画放映)

物価高騰による学校給食費への影響と今後の対応は

問 物価高騰による学校給食費への影響と、4月から国によって実施される「学校給食費の抜本的な負担軽減」への対応について伺う。

答 物価高騰傾向が続く中、公費による補填や献立の工夫などを行ってもなお、安定的な給食の提供継続が難しくなりつつある。4月から小学校給食費の負担軽減策として新たな交付金が交付されるものの、全国一律の基準額のため、本市が必要と考える金額には不十分である。今までどおり質・量ともに十分な給食を維持するため、4月から学校給食費を引き上げるが、令和8年度の対応として、小学校は、新たな交付金のほか国の重点支援交付金の活用により、保護者負担を求めないこととし、中学校は、増額分に重点支援交付金を活用し、保護者負担を据え置くこととする。

千葉開府記念事業の役割と、開府900年での将来に向けた取り組みは

問 開府800年、850年と実施した記念事業が果たしてきた役割と、それを踏まえた開府900年の位置づけ、将来に向けた取り組みについて伺う。

答 開府記念事業は、時代背景や社会状況の変化を踏まえ、本市が持つ課題や将来像を市民と共有し、次の時代へつなぐ節目としての役割を担ってきた。開府900年は、直面する人口減少や少子高齢化、価値観の多様化などが進む中、先人たちが築いてきたまちと歴史・文化を継承し、ひと・まちづくりに係る本市の将来を形作る取り組みの場となる。「ひとづくり」では、高校生や起業家の研修プログラムやデジタル人材育成プログラムなど、次代を担う人材育成を、「まちづくり」では、中央公園プロムナード再編や千葉マリスタジアム再構築、市民会館再整備など、都市基盤の整備を推進する。



千葉開府900年 CHIBA CITY 1700年 開府 900年

市長に問う ー代表質疑からー

2月26日・27日の2日間にわたり、予算議案などについて各会派を代表して4人の議員が質疑を行いました。その一部をご紹介します(詳しくは、市議会ホームページの「議会中継(録画放映)」をご覧ください)。



自動運転バス

自動運転バスの実装に係るこれまでの取り組みと今後は

問 都市の利便性と活力向上のため、都市の骨格となる鉄道駅から自宅や商業施設までの「あと少し」を補完できる自動運転バスの今後は。

答 これまで、幕張新都心で実証実験を行い知見の蓄積を図ってきた。得られた成果や課題を踏まえ、将来的な幕張新都心をはじめとする市内への展開を見据えながら、地域のバス事業者などと連携のうえ、早期に社会実装が見込まれるJR土気駅から大椎町南までの既存バスルートで、実証に取り組むこととした。今後は、この検証結果を踏まえ、令和9年度中の社会実装を目指していく。



建て替え予定の公立保育所

立憲民主・無所属千葉市議会議員団

田畑 直子



代表質疑 (録画放映)

「公立保育所の施設管理に関する基本方針」の見直しの方向性は

問 近年の保育需要の増加や多様な保育ニーズへの対応などを見定め、民間移管を含めた公立保育所の建て替えの着実な推進が求められる中、基本方針の見直しの方向性について伺う。

答 民間施設のみでは担い手の確保が難しい一時預かりやこども誰でも通園制度*1への対応や、医療的ケア児の受け入れを通じて蓄積したノウハウを指導・助言に活かすなどの観点から、民間移管の箇所数は維持する。また、少子化のさらなる進行を見据え、保育資源の集約などの観点から、2カ所の統廃合を追加するほか、スケジュールをより現実的なものに見直すことで計画的な建て替えを進め、良好な保育環境の提供に取り組んでいく。

日本共産党千葉市議会議員団

盛田 真弓

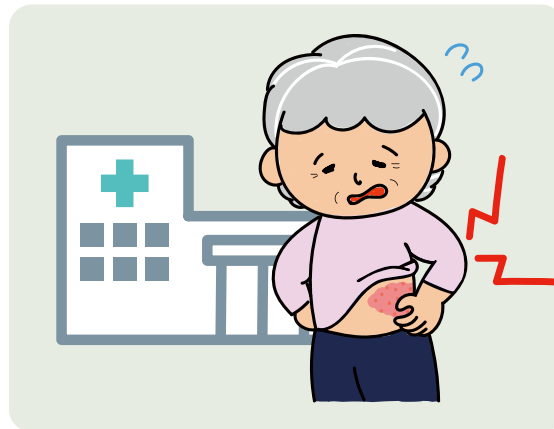


代表質疑 (録画放映)

帯状疱疹任意予防接種費用の一部助成に伴う負担軽減の程度は

問 帯状疱疹の発症や重症化予防のため、定期接種対象者を除く50歳以上の方の任意予防接種費用の一部助成を新たに実施することだが、想定接種人数と、軽減される負担の程度を伺う。

答 令和8年度予算における任意接種助成の想定人数は、約9,800人としている。一般的な接種費用は、1回接種の生ワクチンで約8,000円から1万円程度、2回接種の不活化ワクチンで1回につき約2万円から2万5,000円程度であり、今回一部助成により、生ワクチンで2,000円、不活化ワクチンで1回につき5,000円の負担軽減となる。



公明党千葉市議会議員団

桜井 秀夫



代表質疑 (録画放映)

道路の防草対策の今後の進め方と、新年度における具体的な取り組みは

問 道路上に伸びた雑草は交通安全上の支障となるため、繁茂する時期は多くの草刈りの要望がある。毎年同じ場所からの要望もあり、恒久的な対策も必要だが、新年度の防草対策を伺う。

答 令和5年度の草刈り面積約53万平方メートルのうち約1割に防草対策を実施する方針で、8年度は1万8,000平方メートルについて、中央分離帯や道路路面をコンクリートまたは防草シートで被覆することを予定している。これにより、草刈り面積の削減に加え、飛び石など第三者の被害発生リスクの軽減にもつながると考えている。

予算審査特別委員会

意見表明

予算案について会派の見解を表明

3月16日の予算審査特別委員会の採決前に、会派を代表して5人の議員が、それぞれ令和8年度予算案に賛成・反対の立場から意見表明を行いました。その概要をご紹介します。

賛成 公明党千葉市議会議員団

選ばれる都市であり続けるよう各種施策に全力を 既存事業の見直しや効率化を徹底する一方、未来を担うこども・若者への支援、高齢者・障がい者への持続的な支援、都市機能の更新など、将来の千葉市を形作るための重要施策が確認できました。また、長引く物価高対策など我が会派の要望への取り組みも認められ、評価します。引き続き、「職・住・遊が近接」、「海辺と里山など自然が豊か」といった千葉市の強みを活かし、選ばれる都市であり続けるよう、全力で取り組まれることを要望します。

賛成 自由民主党千葉市議会議員団

都市の活力の向上やより豊かな暮らしの実現を 少子・超高齢化やインフラ施設の老朽化などの課題への対応とともに、教育環境の充実や持続可能な街づくり、都市ブランドの向上に向けた施策のほか、本市独自の物価高対策といった市民要望に応える施策が確認できました。しかし、30億円の財政調整基金の取り崩しがあるなど、喫緊の財政課題もあるため、健全な財政運営に向けた取り組みを着実に推進するとともに、都市の活力の向上や、より豊かな暮らしの実現に向けた努力をお願いします。

賛成 日本維新の会ちば

「選択と集中」を徹底した予算編成を評価 令和8年度予算は、厳しい財政状況の中、教育だよりのデジタル活用による発行廃止、マリスタジアムの再構築、こども誰でも通園制度の推進、学校給食費の負担軽減など、「選択と集中」を徹底した編成であり、高く評価します。今後も、さらなるDXの推進と民間活力の導入により、行政の効率化を加速させ、市民が真に豊かさを実感できる選ばれる都市「千葉市」であり続けるために、本予算を適正かつ迅速に執行されることを強く求めます。

反対 日本共産党千葉市議会議員団

市民負担の増大を中止し市民生活の向上を求める 子育て支援や教育環境の充実、包括的支援体制の構築など、市民要望を反映した事業にも予算配分された一方、地方自治の本旨である「住民福祉の増進を図る」に反し、国民健康保険料や公共料金を引き上げ、市民負担を増大させる予算です。また、急ぐ必要のない大型開発などの見直しを拒否しています。市民福祉・サービスの切り下げを中止し、さらなる物価高対策、中学校給食費の無償化、高齢者の外出支援など市民生活向上を図ることを求めます。

賛成 立憲民主・無所属千葉市議会議員団

市民がより暮らしやすいまちの実現を 令和8年度予算は、歳入増を上回る多額の財政需要が見込まれる中、これまで以上に徹底した既存事務事業の見直しが確認できました。各施策では、都市基盤強化としての千葉駅周辺活性化や防災対策としてのインフラ整備、子育て支援ではエンゼルヘルパー派遣での外出支援の実現、地域では町内自治会業務の負担軽減のためのデジタルツール展示・相談会の開催などを確認しました。引き続き市民がより暮らしやすいまちの実現に期待します。

常任委員会

総務委員会

議案16件

災害時に備えたトイレ環境の整備の状況と今後は

問 水洗トイレが使用できない事態に備えたトイレ環境整備の状況と、今後の予定を伺う。

答 指定避難所へのマンホールトイレ整備を進めるほか、簡易トイレ・携帯トイレの備蓄や、災害時応援協定による仮設トイレの確保など、重層的な対策を行っている。今後は、進行中の県立高校に加え、公民館、コミュニティセンターへのマンホールトイレ整備の検討を進めるほか、家庭などでの携帯トイレ備蓄に関し、周知啓発を行っていく。

保健消防委員会

議案10件

こども・子育て支援金制度*4の周知方法は

問 令和8年度から始まる本制度による負担増が懸念されるが、こどもが増えることで将来の社会保障を支える働き手が増加し、全世帯にメリットがあると考え、本制度の周知方法を伺う。

答 市政だよりや市ホームページ、国が作成するチラシなどを活用し、支援金の使途も含めて本制度の周知を行う。また、国が設置するコールセンターについても案内するなど、被保険者に理解いただけるよう、丁寧な対応に努めていく。

環境経済委員会

議案6件

新アリーナを建設後に公共施設とするメリットは

問 幕張海浜公園Aブロックに建設予定の新アリーナは、完成後に事業者が市へ寄附し、公共施設となる予定だが、市のメリットを伺う。

答 建設費や維持管理費などは事業者が負担するため、市の財政負担を抑えつつ、アルティ―リ千葉と市民がつながる場の創出や、良質なスポーツ・文化の鑑賞・体感機会の提供、まちの新たな回遊性の創出、滞在快適性の向上、防災機能の強化などのメリットがあると考えている。

教育未来委員会

議案9件

こども誰でも通園制度*1の意義をどう考えるか

問 こども誰でも通園制度が令和8年度から本格的に実施されるが、本市の見解を伺う。

答 子育て支援として重要と認識している。6年度からの試行事業では、保護者から、育児の不安や負担の軽減、こどもの発達への好影響など高い評価を得ているほか、保育現場から、効果を実感する声を聞いている。事業の採算性、保育者の確保など課題はあるが、国への提案・要望を継続しつつ、実施施設の確保や質の高い支援の提供に取り組んでいく。

都市建設委員会

議案9件

亥鼻公園集会所(いのはな亭)の新たな事業展開は

問 いのはな亭の次期指定管理者からの、新たな視点による事業展開の主な提案について伺う。

答 地域の価値が育つ場として、SNSを活用した広報やアート・デザインの要素を取り入れた事業、地元と連携した恒常的なにぎわいの創出に取り組む。具体的には、SNSのフォローを条件にプロのカメラマンが撮影を行う写真事業や、千葉ゆかりのクリエイター・飲食店などとの連携による土産品の開発、マルシェの開催などを提案されている。

用語解説

- ※1 こども誰でも通園制度
 - 保護者の就労など保育の必要性にかかわらず、6カ月～3歳未満のこどもを保育園などに預けることができる制度
- ※2 介護老人保健施設
 - 在宅復帰を目指し、リハビリに重点を置いたケアが必要な要介護者が入所する施設
- ※3 介護医療院
 - 医療的ケアを必要とする要介護者が長期的に入所する施設
- ※4 こども・子育て支援金制度
 - 医療保険(国民健康保険の場合、医療分・後期支援分・介護分と併せて徴収)の被保険者や企業から支援金が拠出され、児童手当の拡充や妊婦のための支援給付の創設などの子育て施策の拡充に充てるもので、こどもや子育て世帯を社会全体で支える制度